

臨時レポート

世界の株式市場で中小型株が堅調

関連新指数算出・公表の開始で日本でも中小型株物色が強まる可能性も

- ▶ 世界の株式市場では中小型株が大型株のパフォーマンスを上回る傾向がみられる。景気拡大観測等を背景に、景気変動の影響を相対的に受けやすいとされる中小型株が選好されている可能性も。
- ▶ 欧州の政情不安等を背景に様子見ムードが強まるケースでは主力の大型株は手掛けづらくなり、資金が中小型株に向かうことも考えられる。
- ▶ 関連新指数算出・公表の開始等で、日本でも中小型物色の動きが強まることも想定される。

～ 世界や米国の株式市場で中小型株が相対的に堅調な動き ～

- 世界の株式市場 (MSCI kokusai指数ベース：注) では2015年末以降、中小型株のパフォーマンスが、より時価総額規模の大きい銘柄で構成される大型株を上回る傾向が見られます。2015年末から2017年2月24日までのパフォーマンスは大型株が+11.0%であるのに対し、中型株は+12.2%、小型株は+16.4%と大型株を上回っています。米大統領選 (2016年11月8日) 以降も同じ傾向となっています。(注) 日本を除く先進20カ国程度の主要銘柄で構成される株式指数
- 米国の株式市場でも、S & P 500指数に比べて中小型株の割合が多いナスダック指数やRUSSELL2000指数のパフォーマンスがS & P 500指数を超過しています。米大統領選以降のパフォーマンスは、RUSSELL2000指数がS & P 500指数を約6%上回っています。

～ 日本の株式市場の動向 ～

- 日本の株式市場では、2015年末以降では小型株の割合が相対的に多いTOPIX Small指数が大型株の割合が多いTOPIX100指数や中型株の割合が多いTOPIX1000のパフォーマンスを上回っています。しかし米大統領選以降ではほぼ同程度となっており、世界や米国の株式市場のような明確な傾向は表れていません。
- 日本株投資に慎重であった海外投資家等がトランプ大統領勝利後の円安進行による業績改善期待等を背景に、日本株のウエイトを短期間に高めるために流動性が相対的に高い大型株を選好したことが要因の一つになっているものと思われます。

図表1：株式市場（規模別指数等）のパフォーマンス

世界、米国：米ドルベース 日本：円ベース (%)

対象期間	世界 (除く日本) (MSCI-kokusai)			米国			日本		
	大型	中型	小型	S&P500	ナスダック	RUSSELL 2000	TOPIX100	TOPIX1000	TOPIXSmall
① (※)	11.0	12.2	16.4	15.8	16.7	22.8	-0.5	-0.1	5.6
② (※)	9.1	9.3	12.4	10.6	12.6	16.7	14.3	13.6	13.5

(※) ①：2015年末～2017年2月24日 ②：2016年11月8日 (米大統領選) ～2017年2月24日

図表2：上記各指標の特徴 (平均時価総額等)

	世界 (除く日本) (MSCI-Kokusai)			米国			日本		
	大型	中型	小型	S&P500	ナスダック	RUSSELL 2000	TOPIX100	TOPIX1000	TOPIX Small
採用銘柄数	606銘柄	727銘柄	3,394銘柄	505銘柄	2,544銘柄	1,958銘柄	100銘柄	998銘柄	1,498銘柄
1銘柄当り平均時価総額	428億米ドル	75億米ドル	14億米ドル	441億米ドル	40億米ドル	12億米ドル	3.0兆円	0.6兆円	503億円

(※) 世界 (除く日本) は2017年1月末時点、米国及び日本は2017年2月24日時点

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2はブルームバーグやMSCIデータ等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/2

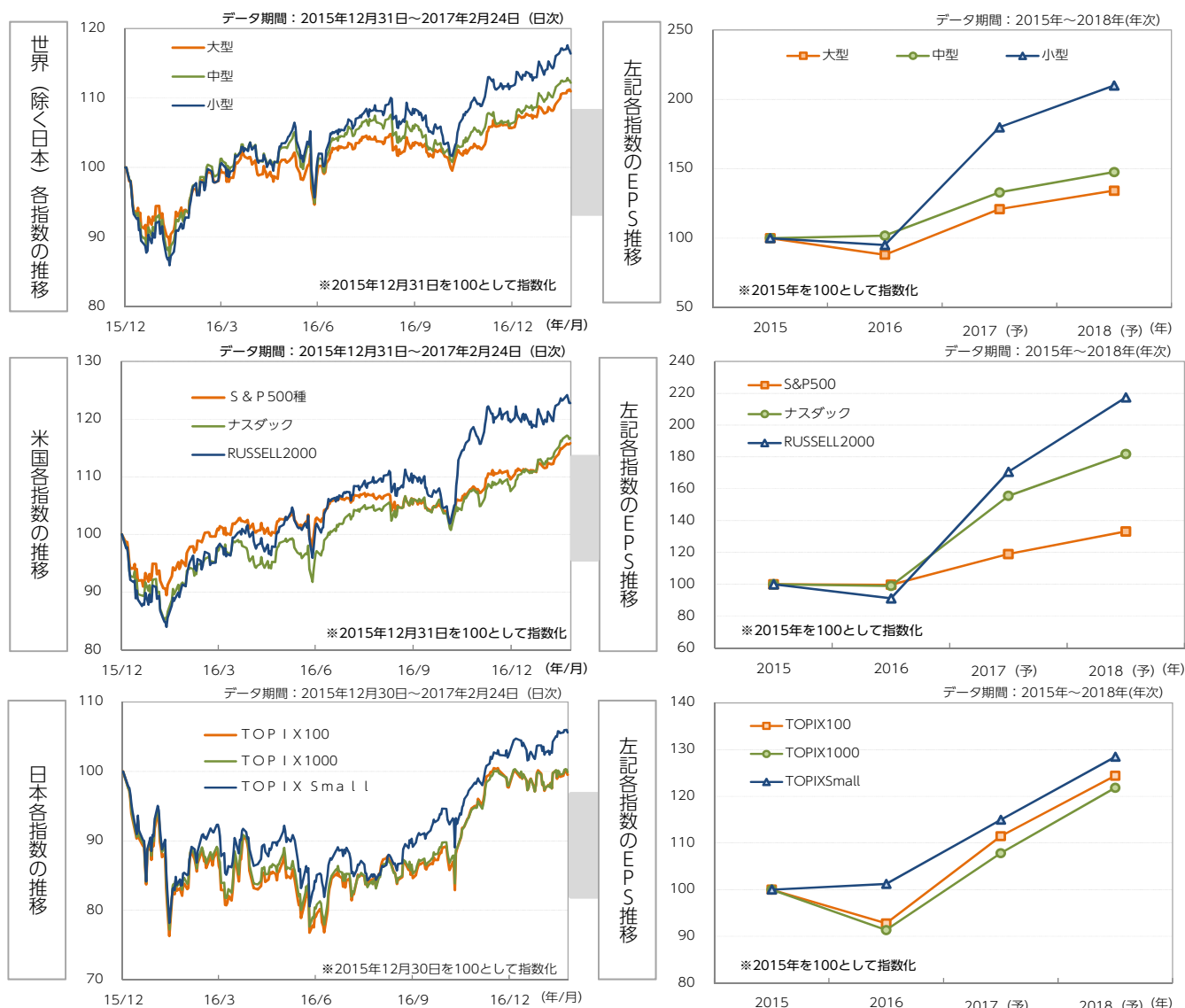
～ 世界景気の拡大観測や中小型株の相対的に高い利益成長予想が支援材料に ～

- IMF（国際通貨基金）は2017年1月に公表したレポートで、世界経済（実質国内総生産）の成長率（前年比）見通しを2016年：+3.1%、17年：+3.4%、18年：+3.6%としました。2018年にかけて徐々に成長率が高まるとの予想です。ブルームバーグ集計（2017年2月24日時点）によると、好調な世界経済見通し等を背景に世界の株式市場等のEPS（1株当たり利益）は2015年比で2017、18年とも増加する見込みです。世界や米国株式市場でみると、2015年を基準とした2018年時点のEPS水準は、規模（時価総額ベース）が相対的に小さい銘柄の構成割合が多い指数の方が高くなっています。
- 欧州の政情不安（極右政党の躍進によるEU（欧州連合）離脱懸念）等で様子見ムードが強まれば、主力の大型株は手掛けづらくなる可能性もあります。その場合は、利益の変化率や値動きの軽さに注目した資金が大型株を避けて中小型株に流入することも想定されます。

～ 日本では新たな中小型株指数の算出が開始される ～

- 3月13日より（株）東京証券取引所と（株）日本経済新聞社が開発したJPX日経中小型株指数の算出が開始されます。当指数は東証一部、二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする銘柄の中から時価総額や流動性、ROE（株主資本利益率）等に関してスコアリングを行い、原則得点の高い200銘柄で構成されます。同指数算出・公表の開始により中小型株の動きや投資家の物色動向に注目が集まることも考えられます。

図表3：各株式指数とEPS（1株当たり利益）推移



(※) EPS予想はブルームバーグ集計（2017年2月24日時点）

出所）図表3はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント